

国際 NGO プラン・インターナショナル 武田薬品工業株式会社による 南スーダン・シリア難民支援の寄付先として決定

国際 NGO プラン・インターナショナル(以下「プラン」)は、武田薬品工業株式会社(代表取締役社長 CEO: クリストフ ウェバー)による南スーダン・シリア難民支援のための活動の寄付提供先として選定されました。

南スーダン難民支援では、南スーダン、スーダン、ウガンダ、エチオピアの合計 4 か国、シリア難民支援では、ヨルダン、エジプト、レバノンの合計 3 か国で実施を予定しており、難民の中でも最も脆弱な立場におかれた子どもや女性を対象に、「安全な水の供給」、「子どもの栄養改善」、「母親と乳幼児の健康改善」を包括的に実施し、主に難民の女性と子ども、さらにホストコミュニティの住人、約 50 万人を対象とします。期間は 5 年間で、総事業費は 10 億円です。

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの理事長の池上清子は、南スーダン・シリア難民支援の寄付先に選定されたことについて次のように述べています。

「プラン・インターナショナルは 80 年にわたり、地域住民との信頼関係を築き、政府や関係機関と連携しながらプログラムを実施してきました。テロ、難民、紛争など貧困の様相が複雑化するなか、私たちはより困難な立場にある子どもや女性に焦点をあてた難民支援に、いっそう果敢に取り組んでいきます。武田薬品工業株式会社のご支援により、今、必要性が高まっている難民支援の規模を拡大し、多くの子どもや女性たちに、安全な水、栄養、母子保健を組み合わせた質の高い支援を届けます」

■ 南スーダン・シリア難民を対象とした包括的保健プログラム 概要

概要 : 難民の中でも最も脆弱な立場におかれた子どもや女性を対象に、「安全な水の供給」、「子どもの栄養改善」、「母親と乳幼児の健康改善」を包括的に実施し、主に難民の女性と子ども、さらにホストコミュニティの住人、合わせて約 50 万人の健康状態を改善する。

対象国 : エチオピア、ウガンダ、スーダン、南スーダン、エジプト、ヨルダン、レバノン

期間 : 5 年間

総予算 : 10 億円

■ 現状と対策

最も弱い立場におかれた子どもたちと女性の命を守ります

南スーダンはいまだに 391 万人が家を追われ、そのうち約 191 万人は国外に難民として逃れています。南スーダンでは 2017 年初旬から深刻化した食糧危機に際し、紛争と合わせてさらに事態が悪化しました。シリアでは 1140 万人が家を追われ、そのうち 510 万人が国内に難民として逃れていますが、いまだ収束の気配はありません。紛争下では、子どもと女性たちが最も弱い立場におかれます。子どもたちは、成長のために必要な栄養を摂ることができず、さらに不衛生な水の利用により感染症のリスクが高まります。女性は妊娠しても検診を受けることができず、安心して出産に備えることもできません。こうした状況下で子どもと女性は最悪の場合、命を落とします。子どもと女性の健康を改善するために、「安全な水の供給」「栄養」「母子保健」の 3 つに焦点をあてて、活動します。

経済的に脆弱な受け入れ国のホストコミュニティ(難民受け入れコミュニティ)の負担を軽減します

難民を受け入れている近隣国は経済的に脆弱です。急激な人口増や文化的な摩擦が引き起こす社会不安を無視することはできません。受け入れ国のホストコミュニティの人々が、難民への不公平感を募らせるリスクも高まります。ホストコミュニ

ティモプログラムの対象とすることにより、難民と受入れ国の人々の不公平感を取り除き、難民の受入れ体制の改善につながります。



発育状態のチェックを受ける南スーダンの子ども



国外に逃れたシリア難民の人々

■ プラン・インターナショナルの活動

◇ 南スーダン難民支援

南スーダン難民支援の対象国4か国(南スーダン、スーダン、ウガンダ、エチオピア)で、行政機関、国連、NGOなどのステークホルダーと連携しながら支援活動を進めています。いずれの国でも、10年以上の地域に根差した活動を続けており、住民との信頼関係の上に成り立った支援活動ができることが、活動をより効果的、かつスムーズに進めるうえで役立っています。

◇ シリア難民支援

2014年からエジプトを中心にシリア難民支援を実施しています。2016年にはさらにヨルダンとレバノンに事務所を設立し、シリア避難民とホストコミュニティに対する支援を今後も拡大していきます。

武田薬品工業株式会社からも同じ内容のリリースが配信されます。

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会を実現するために世界70カ国以上で活動する国際NGOです。創立は1937年。長年にわたり、子どもや若者、地域の人々とともに地域開発を進めてきました。すべての子どもたちの権利が守られるよう、とりわけ女の子や女性への支援に力を入れています。市民社会、政府機関や国際機関と連携しながら、世界を持続的に、前向きに変えていきます。<https://www.plan-international.jp>

このリリースに関するお問い合わせ

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 広報担当 寺田/後藤

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22-11F

TEL:03-5481-6517 FAX:03-5481-6200 Eメール:terata.akiko@plan-international.jp

